

北陸地域の自立・成長に向けて

北陸経済連合会

新木 富士雄

1. 北陸の地域戦略の方向性
2. 北陸三県の連携実績
 - (1) 北陸圏広域地方計画の策定
 - (2) 東アジアとの文化・経済交流
 - (3) 産学官ネットワークの形成
3. 北陸三県の連携に向けた課題
 - (1) 港湾連携
 - (2) 広域観光
 - (3) 道州制
4. 北陸地域の自立に向けて
 - (1) 地方財政基盤の強化
 - (2) 人材の育成・定着・誘致
 - (3) 定住人口・交流人口の増加
 - (4) 地方と都市の関係

1.北陸の地域戦略の方向性

- ・北陸経済連合会では、第二次中期アクションプラン(H18～H22年度)の策定にあたり、東アジアの経済発展を視野に入れた北陸3県の地域戦略の方向性を検討(H17年度)

○北陸の強みと弱みに関する現状分析結果 <抜粋>

(○=強み △=弱み)

種別	項目	出所等
立地	○日本の中央で対岸諸国に直面	北陸に事業所を有する企業等へのアンケート調査:275社
	△高速鉄道網が未整備	
経済・産業	○日本海沿岸地域では産業集積度が高い	従業員300人未満の事業所の工業出荷額:北陸61.4%、全国47.2%
	○中小事業所のウエイトが高い	
	△規模の小さい経済圏	製造品出荷額の全国比率:2.5%
東アジア—北陸間の人流・物流	○東アジアとの自治体間・大学間交流が進む	アジア諸国との姉妹・友好提携数:中国:19、韓国:7、ロシア:5
	△輸出入額は伸びているが、全国比率は低い	輸出全国比:0.56% 輸入全国比:0.75%
その他	○観光資源が豊富	北陸に事業拠点を設置している企業・行政機関へのヒアリング調査:33社

出所:東アジアの経済発展を視野に入れた北陸の地域戦略の方向性に関する調査(H17.12)

1.北陸の地域戦略の方向性

○SWOT分析による地域戦略の方向性

(◎=重点戦略 ○=補完的戦略)

	S (強み)	W (弱み)
○ (機会)	<p>◎東アジアをマーケットとする産業の振興 (北陸が強みを持つ産業 + 拡大する東アジア市場)</p> <p>◎インバウンド観光の推進 (北陸の観光資源 + 拡大する東アジア市場)</p>	<p>○東アジア等からの外国企業誘致 (製造品出荷額の全国比率が少ない + 拡大する東アジア市場)</p> <p>◎交通ネットワーク、物流機能の強化 (十分とはいえない交通インフラ + 拡大する東アジア市場)</p>
T (脅威)	<p>◎研究開発型企業の創出 (北陸の強みを持つ産業 + 東アジアの技術力の向上)</p>	<p>○中部・近畿エリアとの連携 (十分とはいえない交通インフラ + 国内市場の縮小)</p> <p>○環日本海他地域(新潟港)との連携 (十分とはいえない交通インフラ + 国内市場の縮小)</p>

4つの重点戦略

: 東アジアの経済発展を取り込んで発展する北陸

1. チャンスとリスクを見極めた東アジアとの取引・進出の拡大
2. 北陸と東アジアとの交通ネットワーク、物流機能の強化
3. 北陸の特色ある観光資源を活かしたインバウンド観光の推進
4. 北陸の技術・ノウハウ・特性を活かした産業の振興



第二次中期
アクション
プランに反映

1.北陸の地域戦略の方向性

- ・第二次中期アクションプラン(H18～H22年度)に基づき、現在まで、北陸地域の連携・一体的発展に向けた取組みを推進

第二次中期アクションプラン

- ・目指すべき北陸像：自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・分化・交流の拠点
- ・中期活動方針・重点活動：

I. 人流・物流の結節点“北陸”の構築 ＜東アジア諸国と共生する北陸の確立＞

- ・ 陸海空の一体的基盤整備の促進
- ・ 物流結節点の形成促進
- ・ 広域観光の推進
- ・ 東アジアを中心とした文化，経済交流の推進

II. 活力あふれる地域づくりの推進 ＜多様な主体が連携，協働するしくみへ＞

- ・ 北陸の技術，ノウハウを活かしたイノベーションの創出

III. 地方分権型社会システムの構築 ＜地域の主体性が発揮される社会の構築＞

- ・ 地方分権改革，国土形成計画等に関する調査研究
- ・ 地方経済ブロックの自立を促す税制，財政措置等の調査研究

2.北陸三県の連携実績

(1) 北陸圏広域地方計画の策定

○北陸圏広域地方計画： H21/8大臣決定

- ・今後10年間の北陸地方の国土形成の指針
- ・国(地方支分部局)、北陸3県、北陸経済連合会その他地方経済団体等が2年半にわたり検討・協議

・日本海国土軸の中枢に位置する北陸3県が一つの圏域としてまとめ、北陸地域の将来像・戦略目標をとりまとめたことに大きな意義

北陸圏の将来像

- ・環日本海諸国など世界に開かれた日本海側における交流の中枢拠点

戦略目標

- ・国際競争力のある産業の育成
- ・日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化 等

・東京、名古屋、大阪の三大都市圏から300km圏内に位置する北陸は、東アジアとわが国を結ぶ「扇の要」

・北陸3県とのさらなる連携により、日本海のゲートウェイとしての役割を果たしていく



【国土交通省北陸地方整備局 北陸圏広域地方計画参考資料】



2.北陸三県の連携実績

(2) 東アジアとの文化・経済交流

○北陸(日本)・韓国経済交流会議

- ・平成11年、「第2回日韓官民合同投資促進協議会」において大臣間で開催を合意
- ・日韓経済関係の一層のパートナーシップ構築及び北陸地域の産業の活性化等を図る観点から、**3県、北陸経済連合会等で実行委員会を設置**
- ・北陸と韓国で交互に**毎年「北陸(日本)・韓国経済交流会議」を開催**
(H21.9.10～13 第10回会議 開催予定)

○アジア人財資金構想(高度実践留学生育成事業)

(H20年度～)

- ・**人材育成、企業のグローバル人材の活用促進**を目的に、我が国企業に就職意志のある能力・意欲の高いアジア等の優秀な留学生に対し、語学教育、就職活動支援等を実施(経済産業省)
- ・**北陸経済連合会は関係機関・3県大学と連携し、インターンシップ受入、企業向けセミナーや合同企業説明会の実施に積極的に協力**

○開催実績【参加者実績はのべ人数】

- ・開催地：北陸3県・韓国(ソウル、大邱、慶州 等)
- ・参加実績：1,710人
- ・商談会：日本企業192社、韓国企業206社、商談件数358件



【北陸地区参加大学と留学生参加者数】

石川県内参加大学

金沢大学(3)
北陸先端科学技術大学院大学(4)
金沢星稜大学(4)
北陸大学

富山県内参加大学

富山大学(10)
富山県立大学(1)



福井県内参加大学

福井大学(10)
福井県立大学

* ()内の数字はH21年度参加留学生数

2.北陸三県の連携実績

(3) 産学官ネットワークの形成

○北陸STC(スーパー・テクノ・コンソーシアム)事業 (H12~H20)

- ・北陸の新技術・新産業の創出支援を使命に、**北陸三県の広域的産学官連携支援機関の「先駆者」**として発足
- ・会員企業のネットワーク等を活かし、産学官**ネットワーク形成、事業化支援**(指導・助言・助成)等の事業を推進

・**北陸経済連合会への地域・企業の信用・信頼感**が推進機関としての強み・ベース

○イノベーション推進事業 (H21年度~)

- ・北陸の**中堅・中小企業(川上)**が保有する先端技術・得意技術と**大手企業(川下)**の**マッチング**を支援

- ・企業による大学の検査分析装置等の利活用促進にむけて、国の**「地域産学官共同研究拠点整備(共同利用装置設置)」**に期待
- ・**「地域イノベーション創出研究開発事業」**における支援制度充実を要望

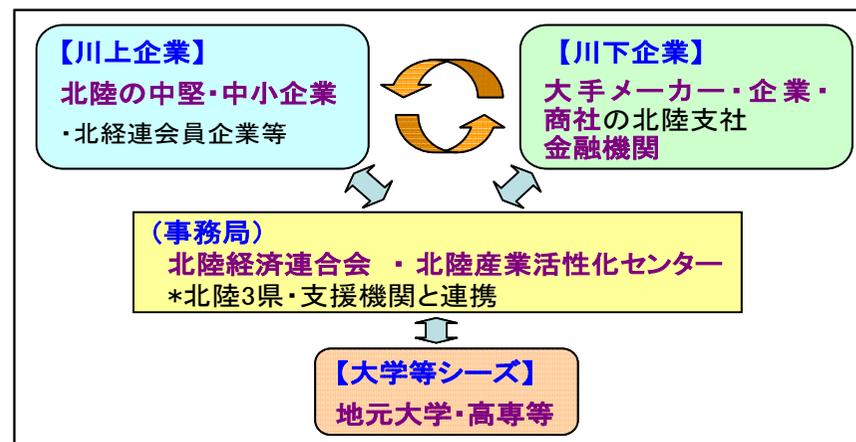
○産業クラスター計画・知的クラスター創生事業 (H14年度~)

- ・**「北陸ものづくり創生プロジェクト」**(経済産業省、H14年度~)、**「ほくりく健康創造クラスター」**(文部科学省、H20年度~)に対し、**北陸産業活性化センターが事務局**として参画

【STC事業の活動実績】

北陸STCサロン	・シーズ・ニーズ・アイデア発表会、施設見学会、展示会、交流会 (発表件数219件、延べ参加者4,700名)
目利き委員会	・事業化を目指す案件に対する、専門的視点から指導・助言 (審議案件45件)
実用化助成	・新規性・優位性・市場性等で事業化が見込める案件に対する試作費用、出展費用等の助成 (助成件数21件)

【川上・川下のマッチングのイメージ】



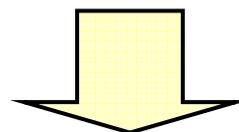
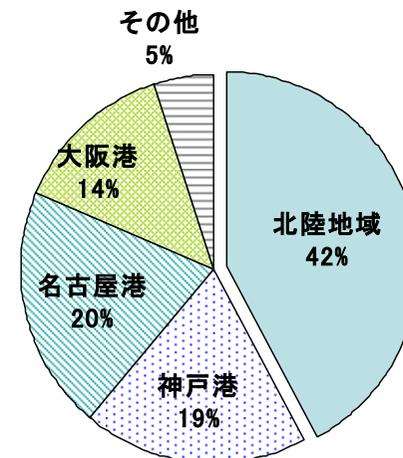
3.北陸三県の連携に向けた課題

(1) 港湾連携

○北陸地域における国際物流の現状

- ・ コンテナ生産消費量: 全国の1.9% (H20年度)
- ・ 北陸3港湾の利用率が低い: 利用率:42% (H20年度)
- ・ 航路数の不足
- ・ コンテナターミナルおよびロジスティック施設の未整備
- ・ コンテナ貨物のサービス水準が低い
- ・ 輸出入関連産業の集積が低い

【北陸地域の港湾利用率】



北陸の荷主にとって利便性の高い港湾づくり

○北陸経済連合会の提言 (H19年)

- ・ 寄港スケジュール等での3港連携
- ・ 高質・高効率コンテナターミナルと国際物流拠点の形成と機能の一体化
- ・ コンテナターミナル等の管理・運営の連携
- ・ 北陸3港のターミナルオペレータの連携(オペレーション会社の設立)

出所:北陸における国際物流機能の強化に関する調査報告書(H19. 3)

3.北陸三県の連携に向けた課題

(1) 港湾連携

○港湾連携に向けての課題

- ・各港湾が単独で投資運営し、北陸3港の一体管理・運営に向けた連携が進まない。

懸念されるリスク

- ・ サービス水準およびコスト競争力の低下リスク
 - － 規模の経済性が確保できず、サービス水準(航路の多様性、就航頻度)が低下
 - － 荷主からみたワンストップサービスが利用できず、物流コスト増
 - － 港湾施設の稼働率低下により施設利用料が減少
- ・ インフラ設備、設備管理等の重複投資、分散投資の恐れ

○今後必要な取組み

- ・ ポート・オーソリティ(港湾経営の権限の一元化) に向けた共同広域連携の仕組みづくり
 - － 航路拡充と国際コンテナネットワークの構築
 - － 北陸地域が一体で取り組むポートセールスの実施
 - － シングルウィンドウの継続的な見直しによる通関手続きのスピードアップ
- ・ 各港の個性を活かした役割分担と連携強化
- ・ 高機能物流センター(インランドデポ等)の整備

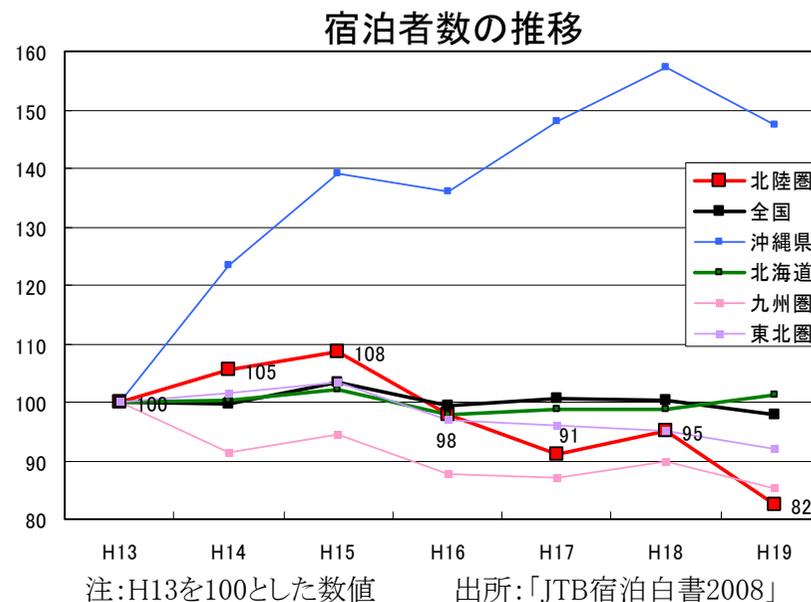
3.北陸三県の連携に向けた課題

(2) 広域観光

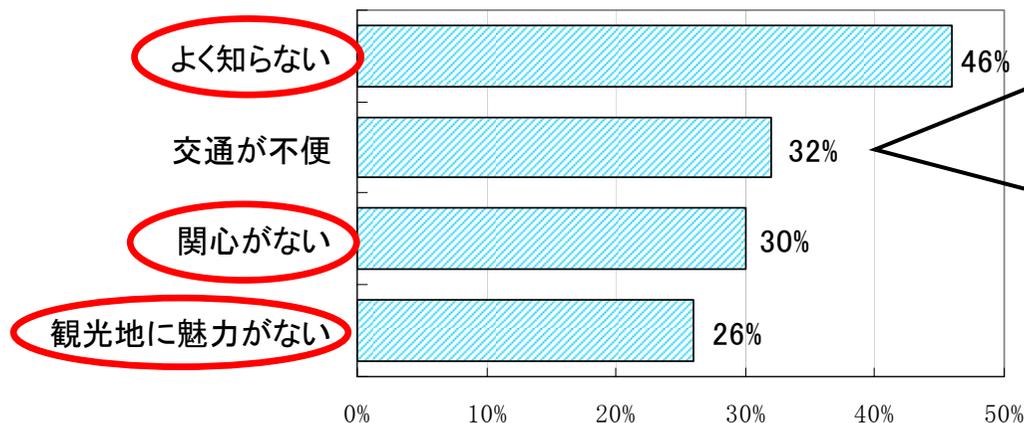
○北陸地域の観光の現状

<北陸の宿泊者数>

- ・全国と比べ伸び悩み [H13→H19: ▲18%]
- ・H19 能登半島地震で大幅減



○北陸へ観光に行きたいと思わない理由



出所:「広域地方計画の各圏域について他圏域からみたイメージ等に関する調査(H19)」(国土交通省)

交通の利便性が着実に向上

- ・東海北陸自動車道開通(H20年7月)
- ・北陸新幹線(長野～金沢間)開通(H26年度末まで)等

交通網整備の進展に伴い
観光が広域化

広域的な連携が不可欠

3.北陸三県の連携に向けた課題

(2) 広域観光

○海外での北陸紹介、インバウンド観光

<海外の旅行案内書の掲載量>

・北陸は日本全体の1.5%にとどまる

米・英・豪の旅行案内書(10誌)における各都道府県別掲載量

総頁数	東京都	京都府	大阪府	''	富山県	石川県	福井県
5,240頁 [100%]	658頁 [12.6%]	398頁 [7.6%]	122頁 [2.3%]	''	9頁 [0.2%]	62頁 [1.2%]	8頁 [0.1%]

出所:「海外での中部・北陸の紹介調査」
(JR東海 H21年3月調査)

1.5%

<インバウンド観光>

- ・全国と比較し大幅増 [H14→H19 : +350%]
- ・官民による台湾等への観光セールスが奏功

広域連携による北陸の認知度向上等の取り組み ⇒ 観光客増加の可能性

○北陸地域で連携して取組む方向性・具体的方策

連携して取組む方向性	具体的方策
北陸の認知度向上	・北陸観光ポータルサイトの作成 等
北陸の魅力向上・満足度向上	・365日魅力的な着地型プログラムの提供 等
観光しやすい環境づくり	・観光案内の連携・機能強化

出所:「多様で豊かな地域資源を活かした北陸地域の交流活発化に資する仕掛けづくりに関する調査」
(北陸信越運輸局企画観光部 H20年度広域ブロック自立施策推進調査)

3.北陸三県の連携に向けた課題

(2) 広域観光

○北陸の広域観光の推進体制

	設立	構成	運営体制	事業規模
北陸広域観光 推進協議会	S47年	北陸三県、各県観光連盟、商工会連 合会、北陸経済連合会等	専任 2人	22 百万円 [9 〃]
北陸三県広域連携 観光推進協議会	H3年	北陸三県	兼務：北陸三県 (持ち回り)	10 百万円 [8 〃]
北陸国際観光テーマ 地区推進協議会	H10年	北陸三県、各縣市町、各県観光連盟、 北陸広域観光推進協議会	兼務：石川県	13 百万円 [6 〃]
環白山広域観光 推進協議会	H11年	石川県、福井県、岐阜県、各市町、 北陸広域観光推進協議会等	兼務：石川県	5 百万円 [2 〃]
北陸三県誘客促進 連携協議会	H18年	北陸三県、JR西日本、各県観光連盟	兼務：JR西日本 金沢支社	12 百万円 [9 〃]
計			専任 2人	62 百万円 [33 〃]

(注) []は北陸三県負担額

(参考) 北陸三県 観光事業費計:約500百万円、観光担当職員計:約60人

(参考)

中部広域観光 推進協議会	H17年	北陸三県、東海五県、JR東海、 中部および北陸経済連合会 等	専任 7人	126 百万円
九州観光推進機構	H17年	九州7県、JR九州、JTB、九経連 等	専任 25人	500 百万円
東北観光推進機構	H19年	東北6県、JR東日本、東経連 等	専任 15人	200 百万円

【課題】

- ①事業規模が小さい
- ②北陸三県による広域観光
事業への負担は僅か

・広域観光振興事業に対する補助の充実が必要

- (例)
- ・広域観光ポータルサイト、パンフレット作成費補助
 - ・海外国際旅行博への出展補助
 - ・海外の旅行会社、メディア等の招聘費補助
 - ・広域観光プログラム策定等のマーケティング調査費補助 等

3.北陸三県の連携に向けた課題

(3) 道州制

○道州制が目指すべき社会：地域の活力なくして国家の成長はなく、国家戦略なくして地域の成長もない

道州制の目的

- ・各地方における繁栄の拠点の再創造、強い国家の形成
- ・効果的かつ効率的な、質の高い行政サービスの実現

目指すべき社会

- ・地方と国が一体となって「強い国づくり」ができる社会
- ・国と地方が相互に協力できる統治体制
- ・国家としての一体感を確保しつつ、市民や地域等が生き活きと活動し繁栄する社会

国の責務

： 財政調整機能の確保など、国家として果たすべき責務の「縦串」の維持が重要

1. 国民生活の安心や安全の確保と社会的な公正の確保

- ・国民の生存権に関わる財源確保・公正確保のための措置、財政調整機能の確保 等

2. 国家として戦略的に対処すべき課題や危機管理

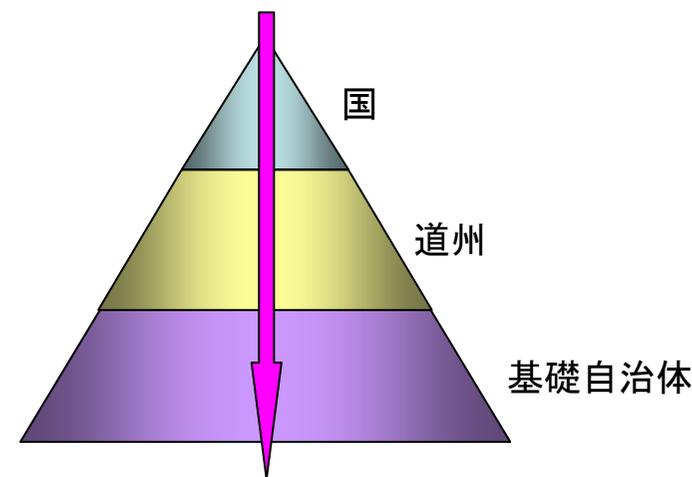
- ・経済危機対策策定、大規模な治山治水事業実施等

3. 国家としての存立に関わる事項や国家的基盤整備

- ・国家としての基本方針の策定 等

4. 国家全体の視点で行うことが効果的な事業の実施

- ・整備新幹線等の国家プロジェクト遂行等



・道州制の推進は、これら諸課題の克服が前提

3.北陸三県の連携に向けた課題

(3) 道州制

○道州の区割り

- ・地域住民の意向を尊重した上で、自然・経済・文化等における密接な関係等を踏まえて決定することが原則

・道州制が導入される場合には、**北陸三県(富山県・石川県・福井県)を一つの区割り**とすることが適切

○道州制の実現に向けて

- ・道州制導入の賛否・・・**賛否は拮抗**
- ・道州制の認知度・・・**認知層は4割弱**
全く知らない層は3割弱

・道州制に対する理解は進んでおらず、**国民的議論の醸成**に努めることが重要

・**国、地方、第三者による合同協議会設置**等、地域の意見を聴くプロセス確保が必要

【道州制の導入に関するアンケート結果】

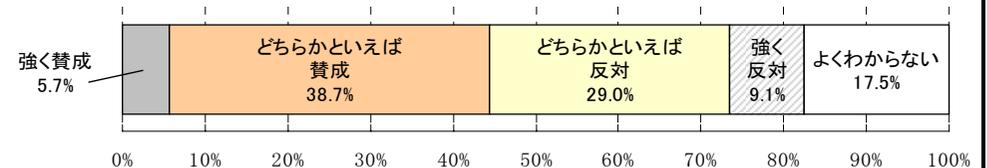
(N=600、北陸三県に居住の男女)

Q.道州として相応しい都道府県の組み合わせ

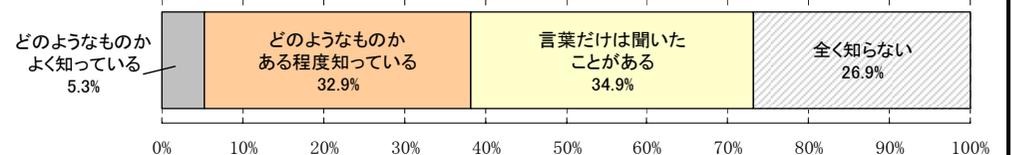
Q. 道州としてふさわしい組み合わせ		回答率
富山県 石川県 福井県	北陸三県を含む組み合わせ	81%
	① 富山、石川、福井	32%
	② 富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜	7%
	③ 富山、石川、福井、岐阜	6%
	④ 富山、石川、福井、新潟	4%
	⑤ 富山、石川、福井、岐阜、愛知	3%
	⑨ 富山、石川、福井、新潟、長野 (北信越)	2%
	⑱ 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、静岡、三重 (中部8県)	1%
	その他の組み合わせ	19%
⑦ 富山、石川	2%	
⑦ 福井、滋賀、京都	2%	

(注) 丸付き数字は組み合わせの順位

Q.道州制導入の是非



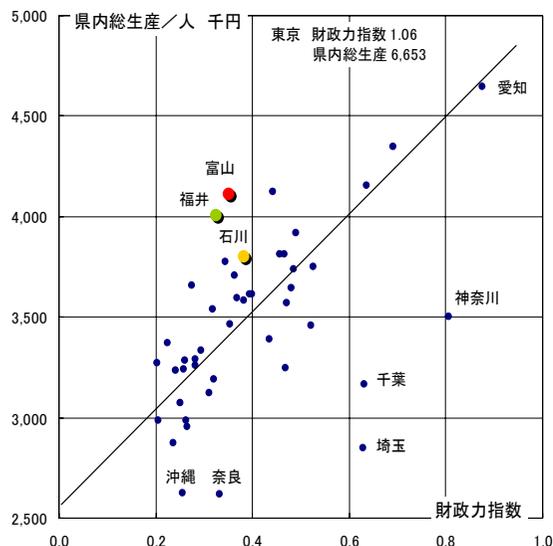
Q.道州制に対する認知度



4.北陸地域の自立に向けて

(1) 地方財政基盤の強化

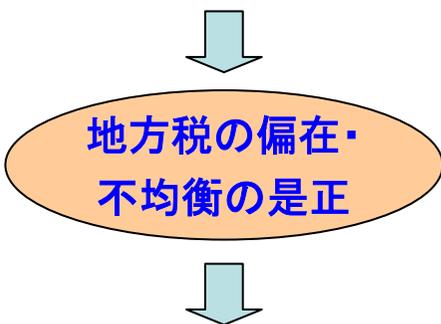
【一人当たりの県内総生産と道府県の財政力指数】



県内総生産は15年度 財政力指数は16年度
 出典：地域の活力を育む税財政制度等について
 <北陸経済連合会 H19/2>

- ・地方の主体性の確保のためには、権限の移譲と同時に、自らの裁量で使える財源の充実が必要
- ・北陸三県は、県内総生産に比較した財政力指数が低く、民間の持つ力が税収に正しく反映されていない

・地方が持つ自主財源は、地方における経済活動の成果を正しく反映したシステムである必要がある

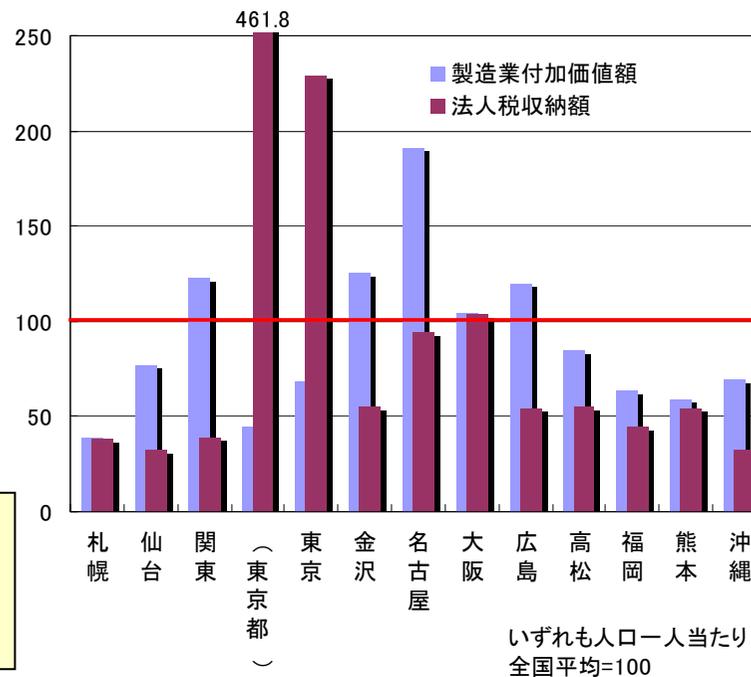


○「ものづくり」による寄与度を反映した税配分ルール構築

- ・一人当たり製造業付加価値額では金沢国税局管内の1/3しかない東京都が、法人税収入額では9倍

・所得に応じて課税される地方税を、一例として「ものづくり貢献度」に応じて振り分けると、北陸地域の地方税収入は約1割増加し、財政力が強化される（北経連試算）

【製造業付加価値額と国税局別法人税徴収額(H16)】



4.北陸地域の自立に向けて

(2) 人材の育成・定着・誘致

○北陸地域の現状

- ・全国学力テストは全科目において最も良い成績となっており、**児童・生徒の学力は全国一**
- ・大学への進学率は高いものの、**約6割は県外の大学へ進学**、大学卒業後**地元に戻るのはその半分程度**となっており、**大学進学**の段階で**人材が流出**

＜参考＞富山県のUターン就職率:56%（富山県調査）
（Uターン就職者÷県外大学を卒業し就職した者[H21/3月卒]）

○今後必要な取組み

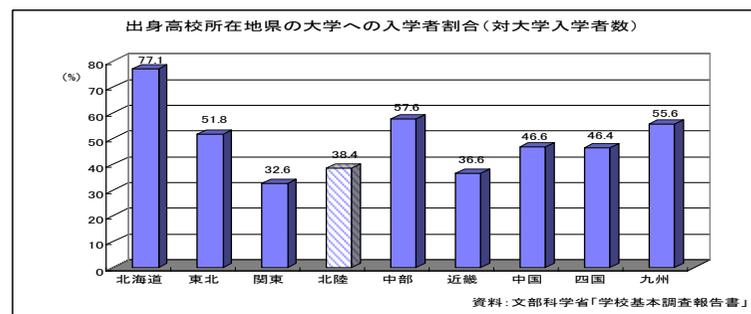
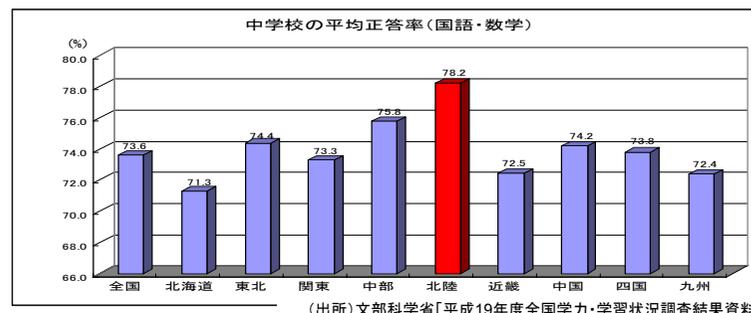
- ・魅力あふれる大学づくりと産学連携強化による**人材の囲い込み**
 - －地域の**特色を活かした分野における研究開発拠点化事業に対する国の支援(補助)の充実**
- ・地方が人材育成に**投入した費用を中央から地方に還流する仕組みの構築**

＜還流の仕組みの例＞

- ・**ふるさと納税(H20年4月導入)の改善**
（全額控除化、年末調整による手続き簡素化など）
- ・**ふるさと納税企業版の検討**

＜福井県のケース＞

- ・毎年約2千人の若者が進学や就職などにより県外に流出
- ・出生から高校卒業までに受ける**行政サービスの総額は約18百万円／人**
- ・**数百億円規模の公的支出**が大都市へ流出
（「ふるさと」の発想（福井県知事西川一誠著、岩波新書）より）



＜各県の特徴を活かした分野の例＞

- ・福井県:「エネルギー研究開発拠点化計画」を推進中
(H21/4:「福井大附属国際原子力工学研究所」設置)
- ・富山県:「薬学」、「次世代型ロボット」
- ・石川県:「デザイン」、「観光」

4.北陸地域の自立に向けて

(3) 定住人口・交流人口の増加

○北陸地域の人口減少・高齢化

- ・人口 2000年:**313万人** ⇒ 2030年:**269万人 (▲14%)**
- ・高齢化率(2007年) 北陸 **23.5%** (全国 21.5%)



- ・北陸新幹線開業を契機として、定住人口・交流人口の増加に向け **美しい自然と都市機能が共存する、魅力あるまちづくり**が必要

北陸経済連合会・北陸三県の取組み(北陸イメージアップ推進会議)

- ・移住推進サイト「**季の楽園 北陸暮らし**」開設(H20.7~)
- ・**移住時の課題**となる「**住まい探し**」、「**仕事探し**」、「**子育て支援**」の情報を掲載

<課題>

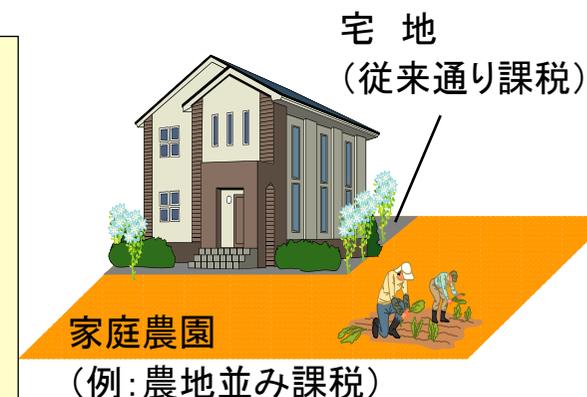
- ・閲覧者数10万人/年に対して、移住希望は20~30人/年に止まる

北陸イメージアップ推進会議
移住推進サイト
「**季の楽園 北陸暮らし**」



○今後必要な取組み

- ・若者が戻りたくなる、高齢者が安心して暮らせる、
新しい地方中核都市構築に向けた支援
(例) 新幹線駅・LRT等を活用したコンパクトシティ形成を誘導、
定期借地権を活用した市街地再開発の優遇制度創設 等
- ・大都市から**地方への移住優遇税制、サポート体制の充実**
(例) 家庭農園部分に係る固定資産税の減免、
セカンドハウスに係る課税の軽減 等



4.北陸地域の自立に向けて

(4) 地方と都市の関係

○地方は都市に依存しているのか？

付加価値(利益)

北陸地域は、エネルギー、食糧、人材等を都市に供給

米(食糧)



北陸



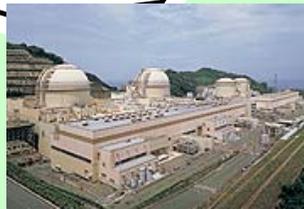
農業従事者の高齢化、集落の過疎化
耕作放棄地の増大による国土の荒廃

人材(労働力)



高い教育水準
行政サービス提供

電力(エネルギー)



米の生産量の2/3は北陸外
で消費

高校生の約6割が県外に進
学、Uターン率は1/2

発電電力量の約7割は大都
市圏へ

大都市圏

- ・経済的な繁栄
- ・豊かで便利な生活の享受

- ・「自立と競争」の名の下に、地方と都市の対立や地方の切捨てが助長されることを懸念
- ・地方と都市は支えあい、助け合う関係であるという、パートナーシップの思想が必要
- ・「地方と都市の協調」、「地方と地方の連携」が、これからの日本の国づくりの根幹